

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-⑳)

施策目標		20 観光立国を推進する							担当部局名	観光庁		作成責任者名	観光戦略課長 小林 太郎			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。							施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			27年	28年	29年	30年	元年									
80	訪日外国人旅行者数	622(万人)	平成23年	1,974	2,404	2,869	3,119	3,188	4,000(万人)	令和2年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とするために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2020年：4000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
81	訪日外国人旅行消費額	0.8(兆円)	平成23年	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8	8(兆円)	令和2年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2020年：8兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
82	地方部での外国人延べ宿泊者数	616(万人泊)	平成23年	2,514	2,753	3,266	3,848	4,309	7,000(万人泊)	令和2年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていく必要がある。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年：7000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
83	外国人リピーター数	401(万人)	平成23年	1,159	1,426	1,761	1,938	2,047	2,400(万人)	令和2年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2020年：2400万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
84	日本人国内旅行消費額	19.7(兆円)	平成23年	20.4	20.9	21.1	20.5	21.9	21(兆円)	令和2年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2020年：21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。					
達成手段 (開始年度)	R2年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R2年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)								
		29年度 (百万円)	30年度 (百万円)	元年度 (百万円)												
(1)	世界観光事業分担金 (昭和53年度)	0229	42 (42)	43 (43)	47 (47)	44 -	・世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて、観光交流の拡大を目指す。 ・UNWTOの実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、UNWTOに対して効率的な運用を求めていく。 ・UNWTO加盟国等は分担金を毎年義務的に拠出することが定められている。我が国も決められた分担金を拠出するもの。	80,81	- -							
(2)	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金 (昭和56年度)	0230	102 (102)	102 (102)	103 (103)	133 -	・ASEAN貿易投資観光促進センター等の活動を通じて、観光交流の拡大等を目指す。 ・ASEAN貿易投資観光促進センター、世界観光機関アジア太平洋センター、経済協力開発機構のより効果的な活動成果を引き出すため、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きASEAN貿易投資観光促進センター等に対して効果的な運用を求めていく。 ・各種国際機関と連携し、国際会議を開催する。	80,81	- -							
(3)	観光連絡調整経費 (平成17年度)	0231	17 (14)	24 (24)	19 (19)	21 -	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。	-	観光白書の作成・公表(第Ⅱ部テーマ章に掲載する図表数) 観光白書ウェブサイトのアクセス件数							
(4)	観光統計整備事業 (平成14年度)	0232	522 (463)	610 (609)	653 (649)	653 -	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。	80,81,82,83	- -							
(5)	観光地域動向調査事業 (平成20年度)	0233	29 (26)	27 (25)	24 (21)	23 -	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。	82	- -							

(6)	事業成果管理経費 (平成15年度)	0234	881 (771)	794 (712)	41 (27)	70 -	・Visit Japan成果管理システム(VJネット)の運用 ・観光庁、独立行政法人国際観光振興機構、各地方運輸局等の間で訪日プロモーション事業を把握・共有 ・事業の振り返りによる今後のプロモーション計画の策定	80,81,82,83	- -
(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進 (平成20年度)	0235	201 (180)	201 (182)	156 (95)	163 -	国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。	80,81	- -
(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	0236	30 (23)	26 (22)	55 (43)	54 -	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。	80,81,82,83	- -
(9)	(独)国際観光振興機構運営 費交付金(一般勘定) (平成15年度)	0237	11,720 (11,720)	10,699 (10,699)	15,504 (15,504)	8,717 -	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等) ・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 ・全国通訳案内士試験事務の代行 ・国際観光に関する調査及び研究 ・国際観光に関する出版物の刊行 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等	80,81,82,83	- -
(10)	ユニバーサルツーリズム促進 事業 (平成24年度)	0238	20 (17)	18 (14)	16 (8)	14 -	高齢者、障害者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。	80,81,82, 83,84	- -
(11)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	0239	370 (327)	315 (273)	175 (146)	145 -	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するために、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの設置・運営等について支援を実施。また、地域の宿泊業をはじめとした観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、深刻化する人手不足への対応を強化するため、国内における女性・シニア・就職氷河期世代等の活躍を促進するモデル事業や外国人材受け入れのための環境整備を実施し、観光産業の即戦力となる実務人材確保・育成のための取組を図る。	80,81,82, 83,84	- -
(12)	訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業 (平成27年度)	0240	16,580 (14,207)	14,478 (12,700)	7,996 (7,449)	5,412 -	訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進等に関する個別の取組を支援する。 また、持続可能な観光の実現や災害等の非常時への対応能力の強化等に向けた、地域の先進的な取組をモデル事業として支援する。	80,81,82,83	- -
(13)	テーマ別観光による地方誘客 事業 (平成28年度)	0241	151 (135)	151 (121)	74 (57)	24 -	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築するとともに、観光客のニーズや満足度を調査し、観光資源を磨き上げるためのアンケートやモニターツアー、これら調査結果等を踏まえた観光客の受入体制強化や共通マニュアル作成、情報発信の強化、シンポジウム開催によるネットワーク拡大等の取組を実施する。	80,81,82, 83,84	- -
(14)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	0242	70 (54)	109 (109)	193 (188)	194 -	民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊サービスの普及を図る。	80,81,82, 83,84	- -
(15)	宿泊施設における生産性向上 (平成29年度)	0243	40 (40)	107 (67)	79 (52)	58 -	宿泊施設の実業性向上を支援するため、宿泊事業者を対象に、経営者のスキルアップや意識改革のためのワークショップを全国で実施し、マーケティング活動を通じた付加価値の向上を推進する。また、地域の宿泊施設全体の生産性を向上させるため、地域の宿泊事業者等を構成員とした協議会を対象に、宿泊施設の連携による社員共同活用や滞在型体験プログラムの共同開発等のモデル事業を実施する。	80,81,82, 83,84	- -
(16)	最先端観光コンテンツインキュ ベーター事業(国際観光旅客 税財源) (平成30年度)	0244	- -	450 (450)	1,300 (1,227)	341 -	『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議の提言内容及び「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の実現に向けて、訪日外国人の消費機会を拡大することを目的とし、潜在的な観光資源やVR・AR等の最先端ICTを活用した観光など、訪日外国人にとって新しい観光コンテンツの開拓・育成に関する取組を行う。	80,81,82,83	- -

(17)	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 (平成30年度)	0245	-	1,848 (1,534)	2,018 (1,124)	761 -	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。	80,81,82,83	- -
(18)	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	0246	-	300 (299)	1,000 (990)	1,050 -	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説文の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築及びセミナーの展開を行い、地域が行う観光資源の多言語解説文の作成に対して支援を実施する。また、本事業で作成した英語解説文を元にした中国語解説文の作成を推進する。	80,81,82,83	- -
(19)	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	0247	-	1,300 (1,300)	4,279 (4,279)	5,443 -	・外国人観光客の来訪を促進するための宣伝 (訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等) (ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信、先進的なプロモーションの実施 等)	80,81,82,83	- -
(20)	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保(国際観光旅客税財源) (平成30年度)	0248	-	100 (98)	251 (249)	129 -	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、旅行者に対して安否確認を実施するとともに、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。	80,81,82,83	- -
(21)	令和元年台風第15号及び第19号観光支援事業(令和元年度)	0250	-	-	818 (737)	-	令和元年台風第15号及び第19号に際して災害救助法(昭和22年法律第118号)適用対象地域となった市区町村が存在する14都県に対し補助金を交付する。	80,81,82,83,84	- -
(22)	観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業(令和元年度)	0251	-	-	0 (0)	0	訪日外国人観光客6千万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、より幅広い国や地域からの誘客を図るため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、観光地としてのポテンシャルの精査、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定・実行を実証することにより、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とする。	80,81,82,83,84	- -
(23)	円滑な出入国の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0254	-	-	6,956 (6,329)	8,184 -	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。	80,81,82,83	- -
(24)	円滑な通関等の環境整備(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0255	-	-	3,011 (2,489)	3,530 -	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な税関検査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。	80,81,82,83	- -
(25)	空港におけるFAST TRAVEL推進支援事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0256	-	-	1,508 (1,467)	3,176 -	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。	80,81,82,83	- -
(26)	公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0257	-	-	3,227 (2,459)	4,400 -	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進。 あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、「観光地型MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。	80,81,82,83	- -
(27)	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0258	-	-	2,555 (546)	2,535 -	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、城内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。	80,81,82,83	- -

(28)	地域の観光資源を活用したプロモーション事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0259	-	-	870 (776)	870	地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させるため、地域の観光資源について熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業であり、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・関心が高まりつつある地域の観光資源を対象に、日本政府観光局のノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。	80.81.82.83	-
(29)	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0260	-	-	453 (453)	280	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、首都圏外郭放水路やハツ場ダム、宮ヶ瀬ダムなどの施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。	80.81.82.83	-
(30)	海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0261	-	-	301 (292)	355	クルーズ船等による訪日観光は、限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求める訪日客の満足度低下に繋がっていることから、海洋周辺地域の観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備の取組により、訪日観光の品質・多様化を図り、訪日客の満足度向上・消費拡大を促進する。	80.81.82.83	-
(31)	世界水準のDMO形成促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0262	-	-	1,078 (304)	540	全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人(DMO)の体制強化を目的として、インバウンドの誘客を含む観光振興に対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人(DMO)を対象に、以下に要する経費の支援を行う。 ①インバウンド等により地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための外部専門人材の登用 ②OJT派遣や視察、研修・セミナー等の受講による中核人材の育成	80.81.82.83	-
(32)	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0263	-	-	1,219 (1,140)	200	観光庁・日本政府観光局(JNTO)による情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局と観光地域づくり法人(DMO)等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出し、訪日外国人旅行者の地方部への誘客を促進する。	80.81.82.83	-
(33)	「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0264	-	-	3,428 (3,404)	4,533	文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、訪日外国人の地方への誘客の促進及びオリンピック・パラリンピック東京大会の前、期間中、終了後における観光インバウンドの飛躍的・持続的拡充を図る。あわせて、地方博物館における国等有する「地域ゆかりの文化資産」を活用した展示等の取組を通じて、各地域の歴史文化の魅力を発信することにより、地方への誘客・消費の拡大を促し、地域活性化の好循環の創出を図る。	80.82.83	-
(34)	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0265	-	-	1,992 (1,117)	1,800	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。 ①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史料等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。 ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。	80.82.83	-
(35)	文化財・博物館等のインバウンド対応事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0266	-	-	874 (874)	1,847	訪日外国人旅行者の地域での体験潜在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財・博物館等について、多言語で先進的・高次元な解説を整備するとともに、博物館等における多言語化やキャッシュレス・チケットレス化、地域の取組と連動して実施する夜間等におけるコンテンツの制作を支援する。	80	-
(36)	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0267	-	-	2,060 (1,881)	1,660	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を図る。	80	-
(37)	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0268	-	-	469 (431)	2,306	利用拠点の関係者で作成する利用拠点計画に基づき、滞在環境の上質化に向けて、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド機能向上、文化的まちなみ改善の事業を関係者の役割分担のもとで一体的に実施することにより、訪日外国人をはじめとする国立公園利用者の体験滞在の満足度向上やリピーター増加につなげる。	80.81.82.83	-
(38)	国立公園多言語解説等整備事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0269	-	-	637 (334)	998	国立公園のビジターセンターやその周辺の園地・歩道を中心に自然資源等の解説の多言語化対応を一体的に行うエリアにおいて、官民連携の地域協議会等で磨き上げたコンテンツ等も含め、ICT技術を活用した多様な媒体による多言語解説等整備や、WEBサイト、サイネージ、セルフガイドアプリ等による総合的な魅力発信の取り組みを有機的に繋げて進めることで、より効果的に訪日外国人にとって魅力ある地域づくりを進める。	80.81.82.83	-

(39)	野生動物観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0270	-	-	279 (71)	103 -	地域での訪日外国人の体験滞在の満足度を向上させるため、野生動物を観察するためのルール作りやツアーのインバウンド対応の充実、また、傷病個体を収容している野生生物保護センターの一般公開等の取組を推進し、野生動物を観察するツアーの充実を図っていく。	80,81,82,83	-
(40)	国立公園ビジターセンター等機能強化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0271	-	-	524 (453)	480 -	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う。	80,81,82,83	-
(41)	国立公園利活用促進円滑化事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0272	-	-	440 (393)	520 -	関係省庁等との連携の下、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツを拡充するとともに、このサイトを活用したデジタルマーケティング等を通して、戦略的に日本の国立公園の魅力や海外に情報発信する。	80,81,82,83	-
(42)	国民公園訪日外国人旅行需要促進事業(国際観光旅客税財源) (令和元年度)	0273	-	-	0 (0)	-	新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、宛全体を都心における情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る。具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進する。	80,81,83	-
(43)	教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進 (令和2年度)	新02-0021	-	-	-	10 -	海外教育旅行についての安全・衛生面、教育面、経済面等からの課題や課題解決に向けた取組等を整理した上で、海外教育旅行の更なる促進に向けた国内における普及・啓発活動を展開する。	80,81,82,83	-
(44)	日中韓観光大臣会合 (令和2年度)	新02-0022	-	-	-	60 -	日中韓観光大臣会合は、日本、中国、韓国の三国間の観光交流と協力の一層の強化、三国間の人的交流の拡大、地域の経済の繁栄と社会発展の促進を目的として2006年から開催されている大臣級の会合であり、我が国が開催国・議長国として議論をリードし、共同宣言をまとめることにより、我が国の国際観光の振興を図る。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、開催時期については適切に対応することとする。	80	-
(45)	観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業 (令和2年度)	新02-0023	-	-	-	160 -	地域を訪れる観光客の多様なデータを地域内で共有できる仕組みの構築により、観光地域づくり法人において、より精緻な戦略を策定し、地域内の関連事業者へ提供することを可能とし、宿泊施設、観光施設等が、当該戦略等を踏まえ、経営を行うことにより、宿泊客数の増加、旅行消費額の増大、リピーターの確保等を図る。	80,81,82,83	-
(46)	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0024	-	-	-	2,000 -	スノーリゾートは、滞在型のコンテンツであり、スキー・スノーボードを実施した訪日外国人旅行者の1人当たり支出額が訪日外国人1人当たりの支出額を上回っていることから、訪日外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で鍵となるコンテンツである。スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を推進する。	80,81,82,83	-
(47)	ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0025	-	-	-	1,000 -	これまでの『「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議』における議論や「最先端観光コンテンツ インキュベーター事業」のナレッジを踏まえた夜間・早朝における観光資源の有効活用に加え、文化庁・環境省と連携し、地域の博物館・美術館や国立公園等における取組を活用することで、面的な夜間・早朝の魅力向上を図る実証事業等を実施する。	80,81,82,83	-
(48)	城泊・寺泊による歴史的資源の活用(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0026	-	-	-	100 -	城や社寺を訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設(城泊・寺泊)として活用することに意欲的な事業者に対して、以下の取組を行う。 ①自治体・地域住民への理解の促進や宿泊施設化を進めるコンサルティングを目的として専門家を派遣する。(調査費:定額) ②城泊・寺泊の訪日外国人旅行者・富裕層向けの宿泊施設としての滞在環境整備、体験コンテンツ造成、多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図る。(補助金:補助率1/2) ③城泊・寺泊への実際の集客を図るための、海外向け魅力発信、認知度向上、広報用素材の作成を行う。(調査費:定額)	80,81,82,83	-
(49)	クルーズの更なる寄港促進を通じた地域活性化事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0027	-	-	-	225 -	クルーズ旅客に向けた上質かつ多様なツアーメニューの造成、寄港地観光の満足度向上・積極的な消費環境の創出の取り組み、船内等で行う寄港地観光の消費喚起の取り組み、地方発着フライ&クルーズの商品造成支援、クルーズ船の更なる大型化に対応する船舶航行安全性の検証を行うことにより、上質かつ多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の更なる寄港を促進する。	80,81,82,83	-

(50)	新宿御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0028	-	-	-	700	新宿御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ネイティブ監修による菊栽培所や温室バックヤードなどの園内の魅力的なガイドツアーの造成を行う。また、江戸時代の武家屋敷地から始まり、明治時代の植物御苑や皇室庭園としての役割を経て国民公園として親しまれてきた新宿御苑の400年に続く歴史・文化を最新技術を活用し展示・発信を行う。さらに、訪日外国人等の来園者がストレスフリーで快適に園内観光できる環境を整備するため、最新型トイレの導入を進める。	80,81.83	-
(51)	京都御苑訪日外国人観光促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0029	-	-	-	1,350	京都御苑における外国人利用者の満足度の向上、訪日外国人の誘客や滞在時間の増加へ寄与するため、ICTを活用した苑内各所にある歴史的遺構の解説、茶室など由緒ある建築物のリノベーションや体験型アクティビティや庭園ガイドの整備、広大な苑内において容易に情報入手を可能とするためのデジタルサイネージの整備等の取組を進める。	80,81.83	-
(52)	国立公園におけるグランピング等促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0030	-	-	-	104	国立公園における上質な宿泊体験、アクティビティ、食事等を組み合わせたグランピング等の推進のため、事業立ち上げやトラリアル実施等を支援。	80,81,82,83	-
(53)	国立公園における地場産品等の提供促進事業(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0031	-	-	-	102	日本の国立公園ならではの「食」「お土産」の開発、高付加価値化等を支援。	80,81,82,83	-
(54)	国立公園におけるナイトタイムの活用(国際観光旅客税財源) (令和2年度)	新02-0032	-	-	-	200	日本の国立公園等ならではの魅力ある自然・文化・歴史を楽しめるナイトタイムコンテンツ造成等を支援。	80,81,82,83	-
(55)	観光サミット・大商談会開催	新02-0033	-	-	-	804	観光サミットにおいては、多くの国から代表团、事業者団体、メディア等を我が国に招聘し、各国の対応等の見及び観光復活施策を共有するとともに、各国が協調して、早期に観光交流の促進を通じ、世界経済回復に貢献することを宣言する。加えて、大商談会においては、各国の業界団体と、日本側事業者との商談機会を創出する。本事業では、我が国での観光サミット及び大商談会の開催に向け、準備及び実施運営を行う。	80,81	-
(56)	誘客多角化等のためのコンテンツ造成	新02-0034	-	-	-	10,212	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式から変化が急速に進んでいることから、国内外の観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、地域が一体となって実施する新たな生活様式に沿った旅行スタイルに対応するための着地整備等に対する支援を通じて、誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成を促進する。	84	-
(57)	福島県における観光関連産業復興支援事業 (平成25年度)	復興庁0143	300 (269)	300 (285)	300 (286)	300 -	福島県における観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	84	-
(58)	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (平成27年度)	復興庁0144	5150 (4,829)	4,265 (4,120)	4,032 (3,593)	3,094 -	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化する。	80,82	-
施策の予算額・執行額			42,356 (30,433)	51,069 (42,591)	82,172	92,777	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日「観光立国推進関係会議」決定) ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定) ・成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 	
備考									